

取組名	⑨地域未来塾支援事業（子どものための地域連携事業）＜11,328千円＞												
取組実績	○大学生や教員○Bなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施 ▶実施状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>10教委</td> <td>11教委</td> <td>12教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>34箇所</td> <td>49箇所</td> <td>48箇所</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	10教委	11教委	12教委	箇所数	34箇所	49箇所	48箇所
	29年度	30年度	元年度										
市町(組合)教委	10教委	11教委	12教委										
箇所数	34箇所	49箇所	48箇所										
担当課	社会教育課												

取組名	⑩自然体験活動事業＜1,400千円＞
取組実績	○様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立り溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施（2回）【新規】 ▶参加人数 令和元年度：55人
担当課	社会教育課

取組名	⑪府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業）＜1,000千円＞								
取組実績	○義務教育段階の学び直しが必要な生徒の学習不安を解消し、学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施 ▶実施状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>府立高校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	府立高校	3校	4校	4校
	29年度	30年度	元年度						
府立高校	3校	4校	4校						
担当課	高校教育課								

取組名	⑫高校生等修学支援事業＜5,856,641千円＞																														
取組実績	○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施 ▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数 <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>5,516人</td> <td>4,823人</td> <td>4,168人</td> </tr> </table> ▶通学費補助対象者数（※令和元年度から低所得世帯の支給基準を新設） <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>64人</td> <td>66人</td> <td>114人</td> </tr> </table> ▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数 <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>44人</td> <td>47人</td> <td>46人</td> </tr> </table> ▶高等学校等就学支援金対象者数 <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>34,277人</td> <td>33,678人</td> <td>31,879人</td> </tr> </table> ▶奨学のための給付金対象者数 <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>5,692人</td> <td>5,548人</td> <td>5,015人</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	5,516人	4,823人	4,168人	29年度	30年度	元年度	64人	66人	114人	29年度	30年度	元年度	44人	47人	46人	29年度	30年度	元年度	34,277人	33,678人	31,879人	29年度	30年度	元年度	5,692人	5,548人	5,015人
29年度	30年度	元年度																													
5,516人	4,823人	4,168人																													
29年度	30年度	元年度																													
64人	66人	114人																													
29年度	30年度	元年度																													
44人	47人	46人																													
29年度	30年度	元年度																													
34,277人	33,678人	31,879人																													
29年度	30年度	元年度																													
5,692人	5,548人	5,015人																													
担当課	高校教育課																														

取組名	⑬府立学校施設整備事業<4,408,984千円>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進 ○学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進 ○府立峰山高校弥栄分校校地に新棟を建築し、既存棟を改修する工事を実施 ○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の校舎建設工事を実施 ○向日が丘支援学校における新たな教育活動や支援の在り方、学校の将来像を踏まえ、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本構想を策定 ○現行法令に適合しないなど危険な状態にあるブロック塀の撤去・改修を実施 ○近年の猛暑が続く状況を踏まえ、配慮が必要な児童・生徒が在籍する特別支援学校の特別教室等に空調を整備 ○府立久美浜高校において新しい農業と食の創造に向けた学科改編に伴う設備整備を実施【新規】
担当課	管理課・特別支援教育課・高校教育課

取組の成果と課題【重点目標6】

<学校危機管理・安全対策の充実>

【成果】

- 各市町村における「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保の実施状況把握や「登下校防犯プラン」策定に基づく定期的な通学路の合同点検及び対策等、交通安全・生活安全の両面において通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催し、府内全体で情報を共有するなど取組の推進を図ることができている。
- 「学校安全教室指導者講習会」において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、理解を深めることができている。
- 特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修をはじめ、自校の安全教育や避難訓練の計画の交流と効果的な実施に向けて意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができている。

【課題】

- 「登下校防犯プラン」に基づく「地域における連携の強化」「通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善」「子供の危険回避に関する対策の促進」については、各市町（組合）教育委員会で推進について取り組まれているが、市町村毎の差異を縮めていく必要がある。
- 自転車を含む登下校時の交通事故の減少を図るため、「自転車セーフティガイド（自転車交通安全指導実践資料）」の活用をより推進する必要がある。また、日常の指導及び体育課・保健体育課等の関連教科での指導の充実を図るために、同資料を活用した指導内容を「学校安全計画」に盛り込み、計画的・継続的に学校教育活動全体を通じて取り組む必要がある。
- 学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制の整備や訓練等、早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。

<いじめや暴力行為の防止、不登校支援の充実>

【成果】

- スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家としての視点から助言等ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめ等の未然防止や早期解決につながった。また研修等を通じて教職員に助言等を行うことにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
- 子どもの身近な相談窓口として、SNSを活用した相談窓口を開設し、いじめや虐待、自殺予防に活かしている。
- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みなどに対して、該当校などと迅速に連携し、削除や指導等に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰に繋がった。
- いじめ事象で課題が生じている中学校や暴力行為の多発等大きな課題が生じている小学校に対して、緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定に繋がった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。

- 体罰は、子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為であるという教職員の共通認識を徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施した。
- 「ふれあい宿泊学習」では、不登校の子どもが、様々な体験活動等を通して参加者やスタッフとコミュニケーションを取る中で、自分の考えを伝えたり自ら進んで行動したりする様子が見られた。また、保護者を対象に専門家による講義や個別相談等を実施し、悩みの解消や気力回復の機会となった。

【課題】

- 学校等における、いじめ、不登校、問題行動などの未然防止、早期発見・早期対応や、児童生徒・保護者の相談に対応するため、引き続き、総合的なサポート体制を充実する必要がある。
- 学校における未然防止の取組とともに、市町（組合）教育委員会が設置する教育支援センターを中核とした不登校支援の充実や認定フリースクールとの連携など、社会的自立を目指した不登校支援を充実する必要がある。
- 不登校児童生徒への支援の充実により、相当数の不登校が解消しているにもかかわらず、新規の不登校の増加により、不登校児童生徒数は増加傾向にある。
- 小学校の暴力行為発生件数は増加傾向にあり、低年齢化が進んでいるため、魅力ある学校づくりによる未然防止はもとより、小学校における組織的な生徒指導体制の構築や警察等の関係機関との連携を充実する必要がある。
- 暴力行為は、学校だけでなく家庭、地域、様々な関係機関と連携し、社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 学校が抱える様々な教育課題に対して、臨床心理士や社会福祉士、地域人材など多様な専門性を持つ外部人材と連携しながら対応する「チーム学校」を更に推進する必要がある。

<学びと生活の支援>

【成果】

- 地域未来塾支援事業では、家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない中学生等に、身近な場所できめ細やかな学習支援が受けられる場を提供した。生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、みんなで子どもを育てていこうという意識が広がっている。
- 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して、自然体験や宿泊体験、野外炊飯など様々な体験活動を実施し、自主性や協調性など生きる力をはぐくむための機会となった。
- 令和元年度から、高校生の通学費補助を全国トップレベルの水準に充実するなど、経済的負担を軽減する取組を推進できた。

【課題】

- 地域未来塾支援事業において、特に個別の支援が必要な児童生徒については、学校の指導と連携して取り組むことが支援の充実につながっており、今後も幅広く関係機関が連携して取り組んでいく必要がある。また、地域と学校が連携し継続した取組とするためには、地域人材を育成・確保する取組を充実する必要がある。

<学校施設整備>

【成果】

- 危険な状態にあるブロック塀の撤去等及び猛暑対策のための空調整備等安全対策を講じ、人的被害の発生を防止した。
- 丹後地域の新しいスタイルの高校、山城地域の児童生徒数増に対応する特別支援学校の新設及び長岡京市における共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本構想を策定するなど、社会のニーズに応じた施設整備を推進した。
- 計画的なトイレの洋式化とともに、府立学校校舎等の長寿命化に着手した。

【課題】

- 老朽化が進んでいる校舎等が多く、多額の整備費用が必要となる中で、少子化等の社会状況も勘案した施設の維持管理を行っていく必要がある。
- 災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、空調未設置の特別教室などの部屋にも、空調の設置が求められている。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標6]

- いじめの認知方法など京都府のやり方は正しいので、引き続き取組を継続していただきたいが、認知するだけでいいわけではない。どのような子どもがいじめを行うのか、その原因は何なのかなど、いじめに至る背景についてももう少し立ち入った分析をしていく必要がある。
- 不登校児童生徒数の推移について、全国と比べて低いからいいというわけではなく、この右肩上がりは一種「異常」であると考えべきである。来年度以降も不登校については、教育委員会の重点施策に位置づけて取組を進めていく必要がある。
- 不登校児童生徒への支援について、特に南丹地域で行われているような「学校のにおいがしない居場所」づくりも大切な取組であり、学校に戻すことだけをゴールにした教育が正しいわけではないということをもっと意識すべきである。
- 家庭的な事情で不登校になる子どももいるが、学校に行きたくても行けない子どもたちにとって「学校のにおいがしない居場所」があるということは、その子がその子なりに自分のやりたいことを見つけて自分らしく楽しい人生を送るための希望である。
- 新型コロナウイルスの影響による不登校が今後増えてくる可能性があり、そのような子どもたちへの学びの保障についてもしっかり考えていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響もありオンライン学習が進む中、学校で勉強することが当たり前ではなくなっている。例えば、週に1日や2日は自宅でオンライン学習をすることになるかもしれない、不登校の子どもにとっても学び方の選択肢が今後は広がってくる。

重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。
そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%	小：95.6% 中：72.2% 高：100%	小：95.6% 中：72.1% 高： <u>100%</u>	-
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%	小：97.1% 中：58.8% 高：100%	小：94.6% 中：46.3% 高： <u>100%</u>	-
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	5,814時間	4,941時間	<u>4,963時間</u>	②
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,802人	24,283人	<u>27,467人</u>	④
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26年度)	100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%	小：96.1% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.1% 中：92.8% 高： <u>100%</u> 特： <u>100%</u>	⑦

■主な取組実績

取組名	①今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p>【丹後地域】 平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、平成30年度に具体的な内容の検討・調整の上再編実施</p> <p>(1) 学舎制の導入 学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容や部活動の在り方について検討 ICTを活用した遠隔教育システムの整備に着手 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見聴取会議を開催し、アンケートの結果や地元自治体の意見等を踏まえ、校名案を検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を、現峰山高校弥栄分校校地に新設することとしてその教育内容を検討 新築、改修工事に係る基本実施設計 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見徴取会議を開催し校名案を検討 ・昼間定時制、単位制総合学科（4年又は3年で卒業可能） ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承 ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制を構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 令和2年度の実施に向けた周知 ・平成29年7月、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布 ・平成30年3月、丹後地域の小学生、中学生及び保護者に「丹後から未来を創る」を配布 ・平成30年11月、「平成32年度からの新しい丹後の府立高校説明会」を3箇所で開催するとともに、その説明内容を動画でWEB公開し、広く周知 ※令和2年4月開校 学舎制導入校：宮津天橋高校、丹後緑風高校 フレックス学園：清新高校</p> <p>【口丹地域】 府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、「口丹地域における府立高校の在り方」として基本的な方向性を定め、具体的な学科改編等の内容について検討調整の上再編実施</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進 北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受入れを検討</p> <p>(4) 具体的な学科改編等（令和2年度実施） ・学科改編…北桑田高校、亀岡高校、園部高校、農芸高校 ・選抜見直し…学区制度の見直し、一部高校での全国募集実施</p>
担当課	高校教育課

取組名	②教職員の働き方改革<608,992千円>
取組実績	<p>公立学校の働き方改革を推進するための改正給特法を踏まえ、教育職員の勤務時間外における業務の上限時間について条例・規則を整備するとともに、達成に向けた取組方針等を定めた方針を策定</p> <p>「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、数値目標を設定し、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校運営・指導体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶英語教育推進教員を配置 平成30年度 小学校 71校（31校に拠点配置） 令和元年度 小学校107校（47校に拠点配置） ▶共同学校事務室の設置に向けた実践研究（府内5地域） 設置促進に向けた冊子の作成、配付 ○専門スタッフの配置等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置拡充（新たに教育支援センターに配置） ▶スクール・サポート・スタッフの配置 平成30年度 小学校11名、令和元年度 小学校25名 ○部活動運営の適正化と教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ▶京都府部活動指導指針を改訂 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町で指針を策定 ・全ての府立高校で指針に基づく活動方針を策定 ▶「部活動の在り方検討会議」を踏まえ、関係団体に大会精選等を要請 ▶部活動指導員や外部指導者を配置 ○学校業務の更なる改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶全ての学校で業務改善を実行 ▶府立学校「働き方改革」実行PT設置（電話応答終了時刻を設定）【新規】 ▶本庁、教育局での会議等の精選 ▶総合教育センター研修の精選と充実（WEB講座・出前講座等） ▶小中学校における校務支援システムの共同調達の実施・導入（4市町） ▶学校給食公会計化の実施（5市町） ○学校組織マネジメント力の更なる向上 <ul style="list-style-type: none"> ▶総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施 ▶「京都式チーム学校推進校」による共同学校事務室設置に向けた実践研究（府内5地域） ○学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶府立学校、市町立学校でICカード等による出退勤時刻の記録を活用した意識啓発 ▶府立学校の電話応答終了時刻を設定（PTA連合会等との連名による保護者あて協力要請）【新規】 ▶教職員の「働き方改革フォーラム」を小中学校管理職等を対象に開催 ○学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶府PTA指導者中央研修会でPTA・地域・学校の連携をアピール ▶コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進に向けた地域別懇談会や教員向け研修会の実施 ▶コミュニティ・スクール導入促進に係る手引きの作成、配付 ○数値目標の設定による進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ▶公立学校教員勤務実態調査を実施
担当課	教職員企画課・教職員人事課・保健体育課

取組名	③「教師力向上」地元パワー活用事業<11,500千円>																																								
取組実績	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>14大学</td> <td>11大学</td> <td>12大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>29講座</td> <td>37講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2,571名</td> <td>1,821名</td> <td>2,765名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>5機関</td> <td>5機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>12講座</td> <td>12講座</td> <td>10講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>647名</td> <td>433名</td> <td>429名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>39名</td> <td>28名</td> <td>29名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	連携校	14大学	11大学	12大学	講座	35講座	29講座	37講座	参加人数	2,571名	1,821名	2,765名		29年度	30年度	元年度	連携先	6機関	5機関	5機関	講座	12講座	12講座	10講座	参加人数	647名	433名	429名		29年度	30年度	元年度	参加人数	39名	28名	29名
	29年度	30年度	元年度																																						
連携校	14大学	11大学	12大学																																						
講座	35講座	29講座	37講座																																						
参加人数	2,571名	1,821名	2,765名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
連携先	6機関	5機関	5機関																																						
講座	12講座	12講座	10講座																																						
参加人数	647名	433名	429名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
参加人数	39名	28名	29名																																						
担当課	教職員人事課																																								

取組名	④教職員の資質能力向上等<11,500千円>																												
取組実績	<p>○学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、効果的な教員の資質能力の向上を図った。</p> <p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>○総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）【一部新規】</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>312講座</td> <td>283講座</td> <td>258講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>20,169名</td> <td>18,334名</td> <td>18,385名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>186講座</td> <td>206講座</td> <td>355講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>4,633名</td> <td>5,949名</td> <td>9,082名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及【新規】</p> <p>▶派遣状況 元年度：小学校教員2名</p> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>11名</td> <td>14名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	講座数	312講座	283講座	258講座	受講者(延べ)	20,169名	18,334名	18,385名	出前講座	186講座	206講座	355講座	受講者(延べ)	4,633名	5,949名	9,082名		29年度	30年度	元年度	教師力向上アドバイザー	12名	11名	14名
	29年度	30年度	元年度																										
講座数	312講座	283講座	258講座																										
受講者(延べ)	20,169名	18,334名	18,385名																										
出前講座	186講座	206講座	355講座																										
受講者(延べ)	4,633名	5,949名	9,082名																										
	29年度	30年度	元年度																										
教師力向上アドバイザー	12名	11名	14名																										
担当課	教職員人事課																												

取組名	⑤集まれ未来の教員サポート事業<3,000千円>																																												
取組実績	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>134校</td> <td>139校</td> <td>131校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>391名</td> <td>413名</td> <td>369名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>12大学 90名</td> <td>8大学 78名</td> <td>8大学 86名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>17大学 58名</td> <td>20大学 69名</td> <td>21大学 82名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	活動校	134校	139校	131校	活動人数	391名	413名	369名		29年度	30年度	元年度	小学校	12校	12校	12校	中学校	5校	5校	5校	高校	3校	3校	3校	特別支援	2校	2校	2校	受講者	12大学 90名	8大学 78名	8大学 86名		29年度	30年度	元年度	受講者	17大学 58名	20大学 69名	21大学 82名
	29年度	30年度	元年度																																										
活動校	134校	139校	131校																																										
活動人数	391名	413名	369名																																										
	29年度	30年度	元年度																																										
小学校	12校	12校	12校																																										
中学校	5校	5校	5校																																										
高校	3校	3校	3校																																										
特別支援	2校	2校	2校																																										
受講者	12大学 90名	8大学 78名	8大学 86名																																										
	29年度	30年度	元年度																																										
受講者	17大学 58名	20大学 69名	21大学 82名																																										
担当課	教職員人事課																																												

取組名	⑥京都府公立学校教員採用選考試験の改善																		
取組実績	<p>○募集校種区分等の変更（継続） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から、小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○全ての校種において年齢制限を撤廃し、幅広い人材を募集【新規】</p> <p>○理科、保健体育、外国語（英語）、情報の各教科において、高い専門性や幅広い知見があり、原則教員免許状を所有しない者を対象にスペシャリスト特別選考を実施（継続）</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専門教科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>京都府内講師等特例</td> <td>一般教養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>他府県現職</td> <td>一般教養</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。</p> <p>○英語資格等所有者、国際貢献活動の経験がある者など、専門教科試験において加点措置を実施（継続）</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	一般教養	③	中・高外国語（英語）	専門教科	④	京都府内講師等特例	一般教養	⑤	他府県現職	一般教養
	区 分	免 除 内 容																	
①	前年度1次合格	筆記試験全部																	
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養																	
③	中・高外国語（英語）	専門教科																	
④	京都府内講師等特例	一般教養																	
⑤	他府県現職	一般教養																	
担当課	教職員人事課																		

取組名	⑦開かれた学校づくりの推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に開かれた信頼される学校づくりのための理解を深めるために、市町（組合）教育委員会担当者向けの懇談会や、CSマイスターを講師とした教職員向け研修会を実施 ○コミュニティスクールを実施している12市町（組合）教育委員会のノウハウを集めたリーフレット「コミュニティスクールを始めるにあたって」を作成し、府内全小・中学校に配布
担当課	学校教育課

取組の成果と課題〔重点目標7〕

<質の高い教育環境の整備>

【成果】

- 超高速の学術情報ネットワーク「SINET」を活用した遠隔教育により、国内外の高校や大学とのリアルタイムな学習を実施するなど、新しい学びを進めることができた。（重点目標1から再掲）
- 府立学校スマートスクール推進事業では、ICT機器の活用によって板書時間を短縮でき、それにより生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた活用ができた。（重点目標1から再掲）
- 丹後地域及び口丹地域においては、府立高校のあり方を丁寧に検討し、令和2年度からの新しい形のスタートに向け準備を整えることができた。
- 小中学校だけではなく、府立学校においてもコミュニティ・スクール制度を導入し、保護者や地域住民の参画による開かれた学校づくりを進めることができた。

【課題】

- ICT機器の活用については、指導する教職員のスキルに差があるため、引き続き研修や先進校視察、中核となる教職員の育成などの支援を行っていくとともに、学校間で教育機会に差が出ないように機器についても早急に全校に整備する必要がある。
- 今後のICT利活用の拡充のためには、ネットワークの大容量化などの環境整備を早急に進める必要がある。（重点目標1から再掲）
- 今後の府立高校のあり方については、引き続き少子化や国の制度改革等も見据えた議論を公私が連携して進めていく必要がある。
- 今後、さらに京都府内にコミュニティ・スクールが増加するよう、府内や全国の先進事例を市町教育委員会や府立学校に発信していく必要がある。

<教職員の働き方改革>

【成果】

- 「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施してきた。同計画では評価指標（KPI）を定めており、教員勤務実態調査等の結果により、昨年度同様、達成状況を測定した。
- 引き続き、業務改善の取組が全ての学校で実行され、「教員の時間外勤務の縮減」は全体で週2時間近く減少するなど、改善傾向が見られる。
- 教員の休日の部活動指導は、部活動指導指針に基づいた各学校における適正化の取組が進み、全体で約20%の縮減となった。

【課題】

- 「教員の時間外勤務の縮減」は全体として改善傾向にはあるが、校種別には中学校・高等学校で課題があり、休日の部活動指導も高校では縮減が進んでいない状況にある。今後とも、校種毎の課題にも着目しながら、目標達成に向けて取組を総合的に進める必要がある。

<教員の養成・採用・育成>

【成果】

- 優秀な小学校教員2名を2週間程度オーストラリアに派遣し、現地の小学校や教育委員会において先進的な教育制度や施策を視察することができた。（重点目標5から再掲）
- 京都府公立学校教員採用選考試験では、様々な教育改革や教育課題に対応するため、教職への情熱を持った多様な経験を有する人材や専門性の高い人材、グローバル化に対応できる人材の確保を目指した選考試験を実施した。
- 従来からのスペシャリスト特別選考に加え、令和元年度実施の選考試験では、受験年齢制限（採用時点の年齢）を50歳未満から60歳未満へ引き上げ、教職への情熱を持った50歳代の人材を求めた。

- 優秀な人材の確保や教員の資質能力の向上を図るため、教員志望の学生を対象にした研修講座やインターンシップを大学と連携して実施するとともに、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を企業やシンクタンク等と連携して実施するなど、教員養成の取組を推進した。
- 学校の小規模化や多忙化に対応するため、勤務校においてWeb型の研修を受講できるようにするなど、効率的に研修を受けられる環境を整えた。

【課題】

- 令和2年度から小学校において新学習指導要領が完全実施される中、オーストラリアへの海外派遣研修の成果を各小学校に波及させ、英語教育をより充実させていく必要がある。(重点目標5から再掲)
- 学校現場では、教員の大量退職・大量採用等の影響によって、年齢構成や経験年数の不均衡が生じ、従来の学校組織において自然に行われてきた経験豊富な教員から若手教員への知識及び技術等の伝達が困難となっていることから、優秀な人材を養成・確保する必要がある。
- 確かな学力や豊かな心、健やかな身体を育成していくためには、学校教育の質の向上を図ることは必要不可欠であり、平成29年度に策定した「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」及び平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、その担い手となる教員の資質能力の向上を積極的に図っていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標7]

- 様々な研修を受講し自己研鑽に励んでいる教員の授業は面白く、子どもの表情も豊かになり、学力向上にもつながる。引き続き、教職員の働き方改革を進め、教員が自己啓発等に取り組める時間を確保していただきたい。
- 文部科学省の教員の勤務時間に関するガイドラインに基づき、学校現場でも週に1回のノー残業日の徹底や電話応答終了時刻の設定など、働き方改革の推進に向けた様々な取組が進んでいる。
- 府教育委員会は教員の資質能力向上や教職員の働き方改革の取組など、よい取組をたくさんしていただいている。学校には、勉強が好きな子もいればスポーツが好きな子もおり、全ての子どもたちにとって、自分のやりたいことや興味のあることを伸ばしてあげられることが大切である。また、現場の先生には、自己の能力を高められる研修を受けていただき、子どもの心を揺るがす授業をしていただきたい。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	449回	399回	<u>387回</u>	①～③
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	422件	411件	<u>381件</u>	①～③
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-	-	-	①～③

■主な取組実績

取組名	①家庭教育資料の作成<600千円>						
取組実績	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ家庭教育資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等に配布するとともにホームページに掲載した。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>50,000部</td> <td>100,000部</td> <td>80,000部</td> </tr> </table> <p>○子どものネット・SNSトラブル等の未然防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内公立小学校及び特別支援学校小学部の第4～6学年の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 50,000部</p>	29年度	30年度	元年度	50,000部	100,000部	80,000部
29年度	30年度	元年度					
50,000部	100,000部	80,000部					
担当課	社会教育課						

取組名	②地域で支える家庭教育支援事業（家庭教育支援事業）<6,000千円>																		
取組実績	<p>○家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施【新規】</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>市町教委</td> <td>3市町</td> </tr> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>73名</td> <td>84名</td> </tr> </table> <p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約610名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラム、やましろ未来っ子はくらん会を開催（参加者 約1,380名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・南丹地区子育て支援協議会開催（参加者 約450名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約400名）</p> <p>▶丹後教育局 TANGOはぐくみフェスティバル、丹後家庭教育支援協議会・ワーキンググループ会議を開催（参加者 約280名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>6市町（組合）</td> <td>5市町（組合）</td> <td>4市町（組合）</td> </tr> </table>		元年度	市町教委	3市町		30年度	元年度	参加者	73名	84名		29年度	30年度	元年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	5市町（組合）	4市町（組合）
	元年度																		
市町教委	3市町																		
	30年度	元年度																	
参加者	73名	84名																	
	29年度	30年度	元年度																
市町（組合）教委	6市町（組合）	5市町（組合）	4市町（組合）																
担当課	社会教育課																		

取組名	③家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業） <10,850千円>										
取組実績	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <p>▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>422件</td> <td>411件</td> <td>381件</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	専門相談	422件	411件	381件
	29年度	30年度	元年度								
専門相談	422件	411件	381件								
担当課	社会教育課										

取組の成果と課題〔重点目標8〕

<家庭教育の支援>

【成果】

- 家庭教育資料は、子育て中の保護者を支援する取組として行っており、令和元年度は「本は友だち?!」を新たに作成し、学校を通じて保護者に配布することにより、読書の大切さを実感し、読書を習慣化するきっかけ作りとなった。
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がった。
- 家庭教育に悩みや不安を抱える家庭などに対して、家庭教育アドバイザーとまなび・生活アドバイザーが連携して支援に取り組むことにより、保護者の孤立防止等につながっている。また、家庭教育支援関係者の研修会を福祉部局と連携して実施し、家庭教育支援チームやNPO団体、福祉部局などの担当者や民生委員・児童委員などの参加者が交流し、地域で家庭を見守るネットワークづくりの機会となった。

【課題】

- 家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。
- 子育て・家庭教育に悩みや不安を抱える家庭に対して行うアウトリーチ型の支援は、虐待や不登校の未然防止に効果があることを踏まえて、早期の情報収集と関係者のサポート体制を整備し、支援を行う必要がある。そのためにも教育と福祉の一体的ネットワークづくりの構築を充実させていくことが重要である。
- 就学前の早い段階から就学後の切れ目ない支援を充実するため、福祉関係機関や幼稚園・保育所など関係機関との連携をより一層推進していく必要がある。また、研修や情報交流の機会を充実させ家庭教育支援関係者の資質向上を図る必要がある。
- 身近な地域における家庭教育支援をより多くの市町村で実施するため、「家庭教育支援チーム」の取組を拡充する必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見〔重点目標8〕

- 京都府教育委員会が取り組んでいる家庭教育支援は機能的であり、引き続き、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう取組を進めていただきたい。
- 家庭教育アドバイザーは退職教員が多く、もっと福祉の視点を取り入れることが大事である。子どもたちを支える資源は学校だけではなく、市町教育委員会や福祉部局とも連携しながら、家庭に対するアウトリーチ型の支援などを通じて、引き続き家庭の教育力向上に努めていただきたい。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を担っています。
 また、周困からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感を持つことができる大切な場でもあります。
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることにより、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (35) 子どもの活動の場の充実
- (36) 学校を支援する活動の充実
- (37) 子どもの健全育成のための環境づくり

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	83箇所	86箇所	84箇所	①～④
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:75.0%	小:95.6% 中:73.9%	小:95.6% 中:88.0%	①～④
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合 (「知っている人に会ったときは、あいさつをしている」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	小4:62.8% 中1:61.8% 中2:59.4%	小4:62.1% 中1:61.4% 中2:57.8%	<u>小4:61.6%</u> 中1:60.7% 中2:56.6%	①～④
地域の行事に参加している子どもの割合 (「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	小6:36.0% 中3:15.0%	小6:36.7% 中3:16.4%	小6: <u>38.1%</u> 中3: <u>18.8%</u>	①～④

■主な取組実績

取組名	①京のまなび教室推進事業（子どものための地域連携事業）＜39,370千円＞																								
取組実績	<p>○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 405 1062 506"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>18教委</td> <td>17教委</td> <td>17教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>83教室</td> <td>86教室</td> <td>84教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1" data-bbox="459 600 1062 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣先</td> <td>12教委 36教室等</td> <td>13教委 26教室等</td> <td>9教委 22教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>47回</td> <td>40回</td> <td>30回</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	18教委	17教委	17教委	教室	83教室	86教室	84教室		29年度	30年度	元年度	派遣先	12教委 36教室等	13教委 26教室等	9教委 22教室等	回数	47回	40回	30回
	29年度	30年度	元年度																						
市町(組合)教委	18教委	17教委	17教委																						
教室	83教室	86教室	84教室																						
	29年度	30年度	元年度																						
派遣先	12教委 36教室等	13教委 26教室等	9教委 22教室等																						
回数	47回	40回	30回																						
担当課	社会教育課																								
取組名	②地域学校協働活動推進事業（子どものための地域連携事業）＜20,362千円＞																								
取組実績	<p>○地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1" data-bbox="459 1014 1062 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> <td>16市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>37本部</td> <td>59本部</td> <td>76本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>122校(園)</td> <td>138校(園)</td> <td>167校(園)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成講座や指導者等研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 1238 1062 1312"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>11回</td> <td>12回</td> <td>15回</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	14市町	14市町	16市町	本部	37本部	59本部	76本部	対象校	122校(園)	138校(園)	167校(園)		29年度	30年度	元年度	回数	11回	12回	15回
	29年度	30年度	元年度																						
市町(組合)教委	14市町	14市町	16市町																						
本部	37本部	59本部	76本部																						
対象校	122校(園)	138校(園)	167校(園)																						
	29年度	30年度	元年度																						
回数	11回	12回	15回																						
担当課	社会教育課																								
取組名	③いじめ・非行防止キャンペーン																								
取組実績	<p>○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 1626 903 1700"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92校</td> <td>92校</td> <td>92校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催</p>	29年度	30年度	元年度	92校	92校	92校																		
29年度	30年度	元年度																							
92校	92校	92校																							
担当課	社会教育課																								

取組名	④土曜日を活用した教育<2,275千円>																																		
取組実績	<p>○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>16市町</td> <td>13市町</td> <td>8市町</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>9校</td> <td>8校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10校</td> <td>7校</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土曜日の教育支援体制等構築事業</p> <p>土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多用な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>8箇所</td> <td>8箇所</td> <td>7箇所</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>38校(園)</td> <td>39校(園)</td> <td>38校(園)</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	16市町	13市町	8市町	小学校	9校	8校	4校	中学校	10校	7校	5校		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委	箇所数	8箇所	8箇所	7箇所	対象校	38校(園)	39校(園)	38校(園)
	29年度	30年度	元年度																																
市町(組合)教委	16市町	13市町	8市町																																
小学校	9校	8校	4校																																
中学校	10校	7校	5校																																
	29年度	30年度	元年度																																
市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委																																
箇所数	8箇所	8箇所	7箇所																																
対象校	38校(園)	39校(園)	38校(園)																																
担当課	学校教育課・社会教育課																																		

取組の成果と課題〔重点目標9〕

<地域連携・協働>

【成果】

- 京のまなび教室推進事業では、放課後等に地域のコーディネーターやボランティアの方々によって茶道教室や凧づくりなど様々な体験活動や学習活動が実施された。また、特別講師派遣事業は本物が体験できるなど、子どもが様々な活動を体験できる機会となっている。
- 学校を支援する活動は、育てたい子ども像など学校と地域が目標を共有し、双方向の活動を進める考え方のもと、法改正に伴い平成29年度より支援から連携・協働へと取組に対する説明の文言を修正し、学校と地域が連携・協働する地域学校協働活動として取組を推進している。また、コミュニティ・スクールとの一体的な推進を目指して、社会教育課と学校教育課の連携のもと、各市町(組合)教育委員会と取組推進に向けた現状と課題について懇談を行い、推進啓発に向けて共通理解を図る動きが進められている。
- 地域学校協働活動の対象校は年々増加しており、住民と子どもとの交流が進んで校外での挨拶や会話が増えたり、住民同士のつながりが生まれやすくなるなど、地域の教育力の向上や活性化につながっている。また、学校と地域の架け橋としてのコーディネーター機能等の充実を図るため地域学校協働活動推進員養成講座や研修会を実施し、コーディネーター等の資質向上を図ることができた。
- 声かけ(あいさつ)・見守り運動は、中学校PTAの活動にとどまらず、小学校PTAや警察、地域の住民・団体等との連携や保護者等への啓発活動を行ったことにより、地域全体で子どもを見守る活動として広がりを見せている。

【課題】

- 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進による効果を可視化して、学校や市町(組合)教育委員会担当者に示していく必要がある。
- 社会教育の目指す地域づくりの視点による地域と学校の連携・協働の意義について、地域住民に理解を図り、地域学校協働活動への主体的な参画を図っていく必要がある。
- 地域学校協働活動推進員等の地域人材の確保や育成に引き続き取り組む必要がある。
- 地域学校協働活動の理念の普及啓発を進め、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組の充実を更に進める必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標9]

- 地域学校協働本部とコミュニティ・スクールは一体となって進めていかなければ十分な効果が発揮されない。これまで導入が進んでこなかった市町村に対する啓発等により設置率が高くなってきていることは評価できる。引き続き取組を進めていただきたい。
- 地域未来塾のような地域の力を活かした教育を現場としては大事にしていきたい。
- 地域の祭りなど、大人が楽しむ姿を見て子どもも楽しく参加できることもあり、そのような交流が地域に対する愛着にもつながるのではないか。
- 「地域の行事に参加している子どもの割合」が低いのが、この点については、子どもだけでなく、地域の大人側に担い手がいないという側面もある。地域文化の担い手育成については大人も子どもも一体となって取り組んでいく必要がある。